

12

月定例会

議会だより

Communication Tool



委員会報告…… 3～7 p
一般質問…… 8～11 p
議会日誌など…… 14 p

敦賀市議会



敦賀短期大学校舎

公立看護系4年制大学設置を事実上承認

昨年12月5日から22日まで、18日間の会期で開かれた平成23年第5回定例会では、市長から提出された本年度各会計補正予算案など15件を可決、3件を認定、7件に同意。また、議会提出議案4件を可決、請願・陳情5件のうち3件を採択しました。

可決された本年度一般会計補正予算4億5246万2千円の中には、市が平成26年度

開学を目指す、公立看護系4年制大学の関連予算が含まれます。この大学設置をめぐる敦賀短期大学等調査特別委員会を設置して調査を重ねてきましたが、今定例会において、議会として大学設置を事実上認めたことになりました。

しかし、開学に理解を示す一方で、大学間の競争が激化し、社会情勢の見通しが不透

明であることから、将来の展望をしっかりと見据えた体制作りと明確なプランの下、運営に当たることが大切であるとして、左記のような決議が議員提案され賛成多数で可決されました。

意見書の審議結果は2ページ、議案の審議結果は12ページを参照ください。13ページには議会報告会のアンケート結果を掲載しています。

「公立看護系4年制大学の開学等に関する決議」 (具体的事項)

- 1 公立看護系4年制大学の準備及び運営に係る経費が市の財政、ひいては市民に対して過重な負担を強いることのないよう、適切な財政計画に基づきその執行を行うこと。
- 2 学生及び教授陣の確保並びにカリキュラム作成等について、魅力のある大学となるよう積極的に取り組むこと。
- 3 卒業生の地元への定着を図るため、実習段階も含めた魅力のある病院作り及び高度医療に対応した、知識・技術を活かせるやりがいのある環境作りを行うこと。
- 4 将来を見据えた市の医療体制の充実のため、公立看護系4年制大学、病院及び市が一体となって、情報を共有し、積極的な取組を行うこと。

意見書概要および審議結果

「地方消費者行政に対する国の実効的支援を求める意見書」ほか2件の意見書を可決しました。意見書の詳しい内容につきましては、ホームページをごらんください。

○地方消費者行政に対する国の実効的支援を求める意見書

地方消費者行政の支援について次の事項を要請する。

- 1 実効的な財政措置
地方消費者行政活性化基金等の延長も視野に入れつつ、一定の幅を持たせながらも、その用途を消費者行政と明示した継続的かつ実効的な財政支援を行うこと。
- 2 地方自治体にとって利用しやすい制度枠組みの提示
国は、あるべき相談窓口の姿について一定の目安を提示するとともに、都道府県と市町村とが広域的に連携して相談窓口を設置する方策等、地方自治体にとって利用しやすい制度枠組みを提示すること。
- 3 消費生活相談員の地位・待遇の向上を可能とする任用制度の創設
常勤はもちろん非常勤の立場であっても、専門性に見合った待遇の下で安定して勤務できる専門職任用制度の整備を行うこと。

【採決】全会一致 提案のとおり可決

○緊急事態基本法の早期制定を求める意見書

今回の東日本大震災における我が国の対応は、当初「想定外」という言葉に代表されるように、緊急事態における取組の甘さを国民と世界に広く知らしめる結果となった。

平成16年5月には憲法の不備を補正すべく、民主、自民、公明三党が「緊急事態基本法」の制定で合意したが、今日まで置き去りにされている。

「緊急事態基本法」を早急に制定されるよう強く要望する。

【採決】賛成多数 提案のとおり可決

○高い安全・安心の確保を最優先とした原子力政策の堅持に関する意見書

原子力発電の高い安全・安心確保を最優先として、これまで協力、推進してきた立地地域の経済や雇用、さらに市民生活に十分配慮した原子力政策の堅持について下記の事項を強く要望する。

- 1 現在停止中の敦賀発電所1、2号機の再稼働に向けた手続きを着実に進めること。
- 2 敦賀発電所3、4号機建設の本格着工に向け、速やかに法令上の手続きを進めること。
- 3 高速増殖原型炉もんじゅの存続と研究継続を行うこと。

【採決】賛成多数 提案のとおり可決

常任委員会審査報告

常任委員会は、本会議での議決（最終意思決定）の前に、予備的審査として議案などを議論する場です。

予算決算、総務民生、産経建設、文教厚生各常任委員会の主な審査の概要について紹介します。

● 予算決算 常任委員会 ●

公立大学法人設立準備経費、徘徊等SOSネットワークシステム整備事業費などの計10億9084万3千円の各補正予算案を可決すべきものと決定しました。

「第73号議案」
平成23年度敦賀市一般会計
補正予算（第4号）

質疑

問 公立大学法人設立準備経費に関連する委託業務の内容及び期間、そして委託先について伺う。

答 独立行政法人設立のために、財務制度や人事制度などの独自の設計が必要であり、これらの業務を主として行っている監査法人に委託したいと考えている。期間については、一般的に制度設計に要する期間は2年であるとされている。このことから債務負担行為の期間を設定した。

問 徘徊等SOSネットワークシステム整備事業の具体的な内容は。

答 徘徊等による行方不明者の早期発見のため、捜索願が出された際に、その情報を関係機関にメール配信し協力を求めるネットワークを構築するものである。システムの構築について委託をする予定だが、委託先については未定である。

問 看護師等修学資金貸付金の増額理由は。

答 当初の予定よりも新規利用者が16人増え、継続利用者が3人減り、利用者数があわせて13人の増となったためである。

問 教育費の小規模校合同授業推進事業費について、小規模校の範囲と、事業の目的及び期間は。

答 小規模校とは全校生徒数が100名未満の学校を指す。この事業は、小規模校が合同授業を行い、大人数の教室の中で児童が切磋琢磨することで、児童の挑戦力等を育成することを目的としている。

県の補助事業として3年間実施し、それ以降の継続の有無については終了時点で決める予定である。

討論

反対 公立大学法人設立準備経費について、公立看護系4年制大学法人の必要性は理解するが、その設立により毎年大学運営交付金の負担が必要となることについて、市民の理解は得られないだろう。また広域連携大学施設整備事業費についても、敦賀の玄関口に福井大学の原発研究所を建設すべきでない。

賛成 本補正予算には敦賀南スマートインター整備費用のほか、公立大学法人設立準備関連の予算が計上されており、これを認めることは、公立看護系4年制大学法人の設立を議会が事実上認めることを意味する。4年制大学設立の道を閉ざすことは、敦賀市に高等教育機関を残す道を閉ざすだけでなく、病院改革の機会をも遠ざけ、市民の利益を損ねることにつながる。



採決

『賛成多数』

原案どおり認めるべきものと決定

決算認定

9月議会から継続審査となつていた第62号議案平成22年度敦賀市歳入歳出決算認定の件、ほか2件の決算案件についても、11月上旬に本委員会を開き、いずれも賛成多数をもって認定すべきものと決定しました。



総務民生
常任委員会

人事院勧告に伴う「職員の給与に關する条例等の一部改正の件」を可決すべきものと決定しました。

また、「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書採択を求める陳情」ほか、請願1件を採択すべきもの、陳情1件を不採択とすべきものと決定しました。

「第84号議案」
職員の給与に關する条例等の一部改正の件

質疑

問 今回の改正で一人当たり平均でどれくらい下がるのか。

答 一般行政職の月例給で、平均約835円の引き下げとなる。

問 国税庁の調査によると、民間企業で働く人の昨年の給与は前の年より増えている。それと比較して、3年連続で職員給与が引き下げられることを妥当と考えるか。

答 本市の給与改定については人事院勧告をよりどころとしている。人事院は民間企業の給与を調査の上、結論を出している。敦賀市としては、従来どおり人事院勧告を尊重し給与改定を行いたい。

討論

反対 毎年給与が引き下げられると、職員の労働意欲の低下、ひいては住民福祉サービスの低下につながる。さらには民間労働者の賃金削減を加速させ、地域経済の悪化を招き、敦賀市全体にマイナスの影響を与えるため反対である。

採決

『賛成多数』

原案どおり認めるべきものと決定

「陳情第2号」

「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書採択を求める陳情

意見 現在の日本では、災害に關して「緊急消防援助隊」という消防組織法上の組織が動いており、何ら問題ない。

意見 災害をはじめ、テロ、外部からの侵略などに對して何らかの具体策を持つていないのは、国として不利である。現在自衛隊は、自衛隊法でしか動かせない。国として早急に緊急事態への対処法を明確にする必要がある。

討論

反対 政府は、他国による直接的な武力攻撃を想定しないとしながらも、土地収用を行い、国民の権利を制限する有事法を制定しようとしている。日本が戦争に巻き込まれるおそれのある、危険な緊急事態基本法の制定については反対である。

賛成

この問題は平成16年から置き去りにされている。その間に3・11のような自然災害が現実起こっており、現政権下で初動態勢が遅れたことも明らかである。法律の制定に向けて早急に協議するよう意見書を提出すべきである。

採決

『賛成多数』 採択すべきものと決定

産経建設
常任委員会

「市有財産の無償貸付けの件」ほか、1件の議案を可決すべきものと決定しました。

「第86号議案」
市有財産の無償貸付けの件

質疑

問 福井大学側は今後、同大学附属国際原子力工学研究所を永続的に維持していくために、どういったプランを持っているのか。

答 大学において委員会を設置し、現在、入学希望者や就職先などの調査、検討を行っている。

採決

『賛成多数』

原案どおり認めるべきものと決定

「第87号議案」

市道西浦1号線手ノ浦トンネル(仮称) 工事請負契約の件

質疑

問 地元企業受注への配慮はあるか。

答 大きな事業であるので、代表者には実績のある企業をと考えているが、構成員には地元企業が入るよう配慮をした。

採決

『賛成多数』

原案どおり認めるべきものと決定

文教厚生

常任委員会

「指定管理者の指定の件」を可決

すべきものと決定しました。

「子ども・子育て新システムの導入に反対し、現行保育制度の拡充を求める意見書提出を求める請願」については、不採択とすべきものと決定しました。

「第85号議案」

指定管理者の指定の件(敦賀市立子ども発達支援センター)

質疑

問 1年をかけて行われる、市からウエルビーイングつるがへの引き継ぎについて、具体的にどのような内容であるか。

答 ウェルビーイングつるがの職員3名と、1年間一緒に療育を行い、市の現在の療育方法について引き継ぎを行う。

問 特に発達障害に関して、保護者の相談を受ける体制を整える必要があると考えるが、市はどのように整備を行っていくのか。

答 健康管理センター、子育て総合支援センター、保育園など窓口を多く設けて、まず足を運び

やすいところで相談をして、そこからネットワークを使って子ども発達支援センターにつながるという、全体的なサポートを行っていきたい。

問 指定管理者制には行政のバックアップが必要とのことだが、市のサポートの範囲について、どのように考えているか。

答 施設の管理運営について、市としては助言や指導、また交通手段の手配など、できるサポートをし、連携をとっていききたいと考える。

採決 『全会一致』

原案どおり認めるべきものと決定

「請願第3号」子ども・子育て新システムの導入に反対し、現行保育制度の拡充を求める意見書提出を求める請願

い。現行の制度を今の世の中に合わせて変えていくことが必要ではないかと考える。

意見 新システムは、だれもが保育園に入れるという制度ではない。導入後は、親の労働状況などから、それぞれの子供に必要な保育時間を算出する要保年度の認定が行われ、園児ごとに必要な保育時間が定められる。そのため、園児によって時間も保育内容もバラバラになり、平等な保育が保障できなくなるおそれがある。

討論

反対 現在、国が検討をしている状況であるので、その結果がどのようになるかを、見守っていききたい。

賛成 平成25年度から始まるうとしてこの制度について、今、子供たちのためにも意見書を上げるべきだと考える。

採決

『賛成少数』

不採択とすべきものと決定

意見 現在、保育に欠ける子供を保育園に入れることができない

特別委員会中間報告

特別委員会とは、特定の事件について、集中的に審議する必要がある場合に議会の議決によって設置される委員会です。

「原子力発電所特別委員会」「敦賀駅周辺整備調査特別委員会」「敦賀短期大学等調査特別委員会」の調査の概要について紹介します。

● 原子力発電所 特別委員会 ●

高速増殖原型炉もんじゅや福島第一原子力発電所事故以後の原子力防災などについて議論しました。

主な質疑

問 高速増殖原型炉もんじゅについて、国は、対応調整費22億円を来年度予算へ計上するのを見送ったが、このことについて市はどのように認識しているのか。

答 今、国では原子力政策大綱の見直し、また、エネルギー基本計画の見直しについて議論が行われている最中であり、その中で、核燃料サイクル政策についての方針が明らかになるものと考えている。ただ、もんじゅについては、今まで同様、核燃料サイクル政策の中核をなすものと認識をしている。

問 福島第一原子力発電所事故以後の市の取り組み状況は。

答 5月末に原子力津波災害検討会議を設置して、避難対応マニュアルを作成している。現在、

委託業者も決定して、協議中である。福島の見解を踏まえ、検証した後に作成すべきだということで進めている。

また、職員に対しては、初動体制の訓練を今年2回ほど行っており、避難所の開設訓練も今年初めて実施した。放射線に対する講義も行い、110人ほどが受講している。

また、市民に対しても出前講座を行い、学校関係へも話をしている。6月に危機管理対策課ができて以来、こうした流れで順次取り組みを進めており、3月末には中間報告をしたいと考えている。



「請願第5号」
高い安全・安心確保を最優先とした原子力政策の堅持について

討論

反対 ただ単純に自分たちの子供や孫、将来の子供たちを守りたい、それだけである。

グローバルな考えも科学的な考えも何もなく、将来の子供たちを守るた

めに、原子力発電所をこれ以上つくるのには反対である。もんじゅ、そして1、2号機の稼働についても反対である。

賛成 教育の世界で35年勤務し、だれよりも子供のことを大事に思っている。子供の将来を保証するためにも、今の時代に私たちが財産づくりを行っておかなければならない。そのことを前提に、原子力と新エネルギーのベストミックスという将来像を思い描きながら一歩ずつ前進しなければ、この閉塞感ある敦賀の現状を打ち破ることはできないと考える。

反対 原子力発電所が建設されて40年。敦賀市が本当に市民にとって暮らしやすい状況になっているかといえば、そうではない。雇用もままならない。安心できる企業の誘致など、さらにふやすべきである。我が国は地震大国なので、いつ地震が起きるかわからない。福島の二の舞になる前に、原子力政策を切りかえていくべきである。

また、1、2号機については、福島第一原子力発電所事故の知見もな

しに稼働すべきではないし、3、4号機についても活断層の問題がある。もんじゅについては、国のほうも来年度は研究費を計上しておらず、将来的には廃炉を考えているということを考慮すると稼働すべきではない。生活圈での研究開発はすべきではないと考える。

賛成

エネルギーの安定供給という観点からすれば、現段階においてやはり原子力というのには必要である。当然、福島第一原子力発電所の事故の教訓を生かした高い安全の確保が最優先であるが、エネルギー政策において、環境の点から考慮しても、やはり原子力が必要であると思う。

もんじゅについても、資源の有効利用、放射性廃棄物の抑制という観点から、意義ある研究である。

採決

『賛成多数』 採択すべきものと決定



敦賀駅周辺整備調査 特別委員会

JR敦賀駅、駅前広場などの現地調査を行いました。

現地調査

委員より、一部の駅で改札内の待合室が廃止や縮小されていることを危惧する意見があり、現状と今後の予定を調査しました。

北陸線各ホームに新しく待合室が設置されているのを確認しました。今後、新設される跨線橋の階段下にも待合室が設置される予定であり、跨線橋にはパイプベンチが設置される予定との説明がありました。



敦賀短期大学等調査 特別委員会



特別委員会

11月10日に、これまでに委員の中から数多く質問のあった、「学生の確保」や「卒業生の市内への就職」などについて調査を実施。敦賀市医師会の川上研究会からは、敦賀市の医療と看護の現状について意見を聞きました。

また、同月22日には、公立大学法人となった場合の運営体制について調査を実施し、学内に理事会が置かれることや、その下に経営面や教学面について審議する経営審議会及び教育研究審議会を設けるとの説明を聞きました。

委員からの主な意見

◆財政◆

- ・原子力関係の交付金も不透明な状況の今、交付税の対象になるとはいえ、敦賀市が経常的に財政負担をし続けることができるのか。
- ・財政面の心配はあるが、その点は苦勞をしてでも、地域医療の充実のため看護人材の育成と確保が必要だと考える。

◆運営◆

- ・全国的に看護学部を設置する大学がふえている中で、本当に学生を確保することができるのか。
- ・教員の確保は大変困難だと思われる。また、来てくれても数年でほかの条件のよい大学に引き抜かれることも心配される。

◆地域医療◆

- ・4年制大学を卒業した看護師は、大学で身につけた教養や知識をより生かせる都会の大きな病院で働くことを望む傾向にあるため、市立敦賀病院の看護師不足の解消にならないのではないか。
- ・優秀な看護師を輩出することと同時に、地元に残り働いてもらうことが重要である。市立敦賀病院で働いてもらうために、まずは働きたくなるような魅力ある病院をつくる必要があるとある。
- ・看護専門学校の志願者が減少しているといわれるが、それは18歳人口の減少に伴う全国的な傾向である。魅力ある病院づくりやまちづくりを進めていく中で、現在の看護専門学校を存続させればよいのではないのか。

一般質問

12月12日・13日・14日の3日間、17議員が一般質問を行いました。下記の質問項目のうち、1人1項目（太字部分）について要約し、9～11ページに掲載しています。

一般質問 項目一覧

◎籠 一郎 議員

- 1 看護系4年制大学と財政について
 - (1) 開学の意図
 - (2) 開学した場合の問題点
 - (3) 地域医療と大学運営
 - (4) 財政状況と影響

◎田 中和義 議員

- 1 公立大学について
 - (1) **公立大学の必要性と構想**
 - (2) 公立大学の設立時期と大学経営
- 2 雪害対策について
 - (1) 雪害対策の提案に対する確認
 - (2) 地域ごと危機管理システム構築と地域格差

◎岡 武彦 議員

- 1 **安心安全なまちづくりについて**
 - (1) 犯罪を未然に防止する対策
 - (2) 敦賀市暴力団排除条例施行に伴う防犯対策
- 2 少年非行と学校教育における指導について
- 3 除雪対策について

◎原 幸雄 議員

- 1 敦賀市の除雪対策について

◎山 本 貴美子 議員

- 1 介護保険の第五期事業計画について
- 2 **下水道料金の値上げについて**
- 3 原子力防災について

◎力 野 豊 議員

- 1 4年制大学の設置について
 - (1) 助産学科設置の意義
 - (2) 学生募集活動
 - (3) 大学運営形態の詳細提示
- 2 **駅周辺整備事業の今後について**
 - (1) 主な事業の今後の計画

◎福 谷 正 人 議員

- 1 中心市街地活性化基本計画について
 - (1) 敦賀酒造保全活用計画
 - (2) **金ヶ崎周辺整備構想**
 - (3) 赤レンガ倉庫活用事業
- 2 教育フォーラムについて
 - (1) 教育フォーラムの内容とその進め方

◎常 岡 大三郎 議員

- 1 観光振興について
 - (1) **鉄道の夜明け**
 - (2) フィルムコミッション
 - (3) 港周辺の整備
 - (4) イベント
- 2 タダゼミについて

◎高 野 新 一 議員

- 1 **日本海側拠点港の選定について**
- 2 敦賀の河川防災について
- 3 国のエネルギー政策について

◎山 崎 法 子 議員

- 1 各種相談員について
 - (1) 相談員に関する事項
 - (2) 子育て支援について
 - (1) **子育て相談、発達相談の現状と今後の取り組み**
 - (2) 栄養相談と食育
- 3 窓口業務の体制とサービス向上について

◎増 田 敬 議員

- 1 **動物との共生を目指す「地域猫づくり」について**
- 2 地域交通体系の整備について

◎前 川 和 治 議員

- 1 米飯給食の拡大について
- 2 **食と農業について**
- 3 看護大学設置と敦賀病院について

◎木 下 章 議員

- 1 **中学校あり方検討委員会と中学校の統廃合問題について**
- 2 看護系公立大学について

◎馬 淵 清 和 議員

- 1 **市立敦賀病院について**
- 2 原子力防災について
- 3 市民との対話から

◎今 大 地 晴 美 議員

- 1 **福井大学附属国際原子力工学研究所について**
- 2 発電所のコンクリート建屋の耐震について
- 3 エネルギー政策について

◎上 原 修 一 議員

- 1 災害対策について
- 2 **原発問題、原発政策について**
- 3 「もんじゅ」について

◎佐 々 木 真 議員

- 1 **市立敦賀病院について**
 - (1) 中期経営計画の進捗
 - (2) 医師・看護師・医療技術者等人材の確保
 - (3) 今後の経営基盤の強化策・地域医療の中心的役割を担う為の施策
- 2 指定管理者制度について
 - (1) 指定管理者候補団体の選定
 - (2) 指定管理料の妥当性

大学

看護系4年制大学と財政について

籠 一 郎

問 中期財政計画の中で位置づけされた関連予算が上程されたが、一般財源から運営経費を継続的に担う財源のあり方について、原子力関係の財源が不透明な中、来夏策定の原子力政策大綱を見きわめるべきではないか。なぜ見切り発車をするのか。

答 看護系の大学や学部の新設が相次いでおり、大学設置の意思決定が遅くなればなるほど、教員の確保等が非常に難しくなるためである。

公立大学設立計画の助産専攻科先送りについて

田 中 和 義

問 公立大学設立計画は、単科ではなく助産専攻科もある特色ある大学を目指す予定であったが、先送りになってしまった。今後

の教員、学生の確保及び、市民が誇れる魅力ある大学にするため、当初から取り入れることが必要である。

答 財政状況が不透明な中で、市の負担を少しでも減らそうと先送りしたが、大学から第1回の卒業生が出る平成30年をめどに、市の財政状況などを考慮しつつ前向きに検討を進めていきたい。

まちづくり

福井大学附属国際原子力工学研究所について

今 地 晴 美

問 約3億円の土地に20億円の福井大学附属国際原子力工学研究所が存続できなくなった場合、敦賀市は年間およそ4800万円の維持管理費が必要である。この研究所をどうするののか。

答 継続的により研究を続け、優秀な人材を輩出することで世界の安心、安全につながる大学にしたいと思っている。現時点では、

存続ができなくなる場合については想定していない。

駅周辺整備事業の今後について

力 野 豊

問 現在までに決定された5事業の投資総額は、現在の概算で95億6千万円となるが、財政事情を考えれば駅前駐車場から福井大学附属国際原子力工学研究所までのスペースに箱物を建てる計画は、今後見直すべきだが、市の考えは。

答 敦賀駅西地区土地活用検討部会で取りまとめられた素案をもとに、東日本大震災以降の状況を含めて、再検証の議論を行いたい。

「地域猫づくり」について

増 田 敬

問 動物との共生社会を目指す敦賀市において「地域猫」づくりに、行政としてどんな支援を準備しているのか伺う。

- 1 譲渡会の実施について
- 2 去勢・避妊手術の実施について

答 譲渡会については、猫の引き取り義務を持つ県とタイアップして、いろいろなPRをしていきたい。市内の団体が行う場合についても協力していきたい。

去勢・避妊手術については、あくまでも飼い主の責務で行ってほしい。しかし、地域猫については、市として前向きに検討していく。

金ヶ崎周辺整備構想について

福 谷 正 人

問 金ヶ崎周辺整備構想は、策定委員会も開催されているが、市民の皆さんの情熱や熱意を汲み上げ、その盛り上がりを行政が後押しして進めていく形が理想だ。そのように進めていくために具体的に何か方法を考えているのか。

答 市民シンポジウムを開催し、委員と高校生によるパネルディスカッションなどを通して、委員会が出された案についての意見交換を行ったり、民間主体の「敦賀・鉄道と港」まちづくり実行委員会との連携を図るなどして、市民の盛り上がりを持している。

防犯

安心安全なまちづくりについて

岡 武彦

問 多発する自転車盗の防止策として駐輪場に、また、平成24年1月1日に施行される敦賀市暴力団排除条例に先立ち、犯罪防止対策として本町1丁目に、防犯カメラを設置してほしい。市長の考えは。

答 プライバシーの問題をはじめ様々な問題があり、直ちに設置することは難しい。しかし、例えば商店街として設置するということであれば相談に乗っていききたい。

除雪

敦賀市の除雪対策について

原 幸雄

問 市内には国道北陸自動車道があり、それぞれの道路は複雑に結びついていて、市内全域をスムーズに除雪を行うには各関係機関

との連携は不可欠ではないかと考える。しっかりとした除雪体制を構築する上で、連携体制、連絡調整について具体的に伺う。

答 市内の幹線道路である県道は、しっかりとした連絡体制をしいている。互いの除雪状況を確認して、円滑な交通を適切また効率的に確保していききたい。また、警察、消防などとの連携についても密に行っていききたい。

下水道

下水道料金の値上げについて

山本 貴美子

問 市は、下水道使用料金の値上げのため検討委員会を設置したが、生活保護世帯だけでなく、生活困窮者や障害者世帯、ひとり親家庭への福祉減免など、減免制度の拡充についても検討が必要と考えるが、その計画を伺う。

答 検討委員会は、あくまでも現在の財政状況の中で問題と

産業

鉄道の夜明けについて

常岡 大三郎

問 「鉄道の夜明け」として平成24年は敦賀―長浜間鉄道開通130周年、敦賀―ウラジオストク定期航路開設110周年、そして欧亜国際連絡列車運行100周年と敦賀市にとって大きな節目となる年がやってくる。そこで、来年度に向かいどのような戦略があるのか。

なっている、一般会計からの繰り入れについて話し合う場である。減免制度については、使用料負担の公平性から、今後も現在の条例規定に基づいた対応を行っていききたい。

答 過日、民間主体の「敦賀・鉄道と港」まちづくり実行委員会が設立され、今後、5つの専門部会を設けて具体的な取り組みを進めていくことになっている。市もこの委員会に参画しているため、連携を深めるとともに、市内外の方々に広く敦賀の鉄道と港の歴史を重点的にPRしたい。

日本海側拠点港の選定について

高野 新一

問 今回の国の拠点港選定についての評価は。また、今後の敦賀港振興策と将来像は。

答 3分野で応募をしたが1分野のみの選定となった。残念であるが、これを一つの機会としてこれからまたポートセールスに励んでいきたい。今後は、中国航路の開設をまず目指したい。一つでも多くの航路を開設し、実質的な拠点港となるよう、実績づくりを行っていききたい。

食と農業について

前川 和治

問 学校給食で地産地消を拡大してはどうか。地場産の野菜を学校給食に活用することによって、子供たちは育てた人の顔が見える新鮮な野菜を食べることができると。生産者は安定した供給先を確保できるため、農業の振興にもつながるのではないか。

教育

答 食育は知育、徳育、体育の上を行く、生きる基本であると認識している。地産地消などについて積極的に研究し、改善に向けて取り組んでいきたいと思っており、それを推進できるような組織や検討会の設置も考えていきたい。

中学校あり方検討委員会と中学校の統廃合問題について

木下 章

問 中学校あり方検討委員会は今年度で終了するが、その総括と評価を伺うとともに、出された意見の活用についても伺う。

さらに、この会議のもととなった、中学校の統廃合についての教育委員会としての現時点の考えを伺う。

答 テーマを明確に絞れたことがよかった点であり、方向性や結論を求められなかった点が問題点である。出された意見については、各委員が所属団体などにおいて深めたりしてほしい。
また、統廃合問題については、角

鹿中学校の耐震工事が完了したので、その次のステップとして、地域の人達と一緒に考えていきたい。

福祉・病院

子育て相談、発達相談の現状と今後の取り組みについて

山崎 法子

問 子ども発達支援センターが平成25年開所を目指し、相談から療育まで一体的に進めるということだが、各所で行われていた相談事業は、新設されるセンターで一元化し、利用者にわかりやすい支援を目指すべきではないか。

答 現在、関係機関と連携しながら子供の発達段階に応じて、途切れない支援を行っている。子ども発達支援センターが開所すれば、今まで以上に充実した支援を行うことができると考えている。



市立敦賀病院について

馬淵 清和

問 敦賀病院は、医師がスキルアップするために学会や研修などに積極的に参加できる体制にあるのか。

また、看護師確保について、認定看護師には手当をつけるべきでは。そして、平成24年7月開設予定の院内保育の計画内容は。

答 研修については、診療に支障を来さない範囲での参加となっている。ここ数年の実績では年間約800万円の支出である。認定看護師への手当については、病院内で十分に協議していきたい。
また、院内保育については、平日の朝7時半から夕方7時半まで、対象者については、1歳から3歳程度を予定している。

市立敦賀病院について

佐々木 真

問 今後、病院運営において看護師の確保が重要である。新規採用数と同等数が離職される現状の改善にどのように取り組むか。

そして、看護師や医療従事者が働きやすい職場になるよう、より詳しい要望の調査を希望する。

答 離職防止策としては、看護助手などの配置、院内保育の設置、育児休業者や病気休暇者のための再教育、研修などである。

また、要望調査については、再度実施する予定である。

原子力

原発問題、原発政策について

上原 修一

問 福島第一原子力発電所事故で何もかも失い、原発による繁栄は一炊の夢にすぎない。事故のリスクを背負ってまで原発推進はすべきではない。原発依存をやめて、まちづくりや雇用をどうしていくのか、真剣に考える時期ではないか。

答 今後も、安心、安全を担保しながら地場産業としての原子力発電所と、農業やいろいろな産業をベストミックスした港湾都市としてのまちづくりを行っていく。

審議結果一覧

平成23年第5回定例会では、平成23年度各会計補正予算案11件、条例案1件、一般・人事議案13件、報告議案4件、議会提出議案4件、請願3件、陳情2件が提出されました。
各議案等の審議結果については、次のとおりです。

市長提出議案

1 予算

件名	付託委員会	結果
平成23年度敦賀市一般会計補正予算(第4号)	予算決算	可決
平成23年度敦賀都市計画土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	予算決算	可決
平成23年度敦賀市簡易水道特別会計補正予算(第2号)	予算決算	可決
平成23年度敦賀市国民健康保険(事業勘定の部及び施設勘定の部)特別会計補正予算(第1号)	予算決算	可決
平成23年度敦賀市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	予算決算	可決
平成23年度敦賀市漁業集落環境整備事業特別会計補正予算(第1号)	予算決算	可決
平成23年度敦賀市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	予算決算	可決
平成23年度敦賀市介護保険(保険事業勘定の部)特別会計補正予算(第2号)	予算決算	可決
平成23年度敦賀市産業団地整備事業特別会計補正予算(第1号)	予算決算	可決
平成23年度市立敦賀病院事業会計補正予算(第3号)	予算決算	可決
平成23年度敦賀市水道事業会計補正予算(第2号)	予算決算	可決

2 条例

件名	付託委員会	結果
職員の給与に関する条例等の一部改正の件	総務民生	可決

3 一般・人事議案

件名	付託委員会	結果
指定管理者の指定の件	文教厚生	可決
市有財産の無償貸付けの件	産経建設	可決
市道西浦1号線手ノ浦トンネル(仮称)工事請負契約の件	産経建設	可決
人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求める件	-	同意
敦賀市公平委員会委員の選任につき同意を求める件	-	同意
敦賀市職員懲戒審査委員会委員の任命につき同意を求める件(5件)	-	同意
平成22年度敦賀市歳入歳出決算認定の件	予算決算	認定
平成22年度市立敦賀病院事業決算認定の件	予算決算	認定
平成22年度敦賀市水道事業決算認定の件	予算決算	認定

4 報告

件名	結果
専決処分事項の報告の件(2件)(損害賠償の額の決定及び和解)	報告のみ
専決処分事項の報告の件(市営住宅の明渡請求及び使用料等の支払請求に係る訴えの提起)	報告のみ
専決処分事項の報告の件(市営住宅の使用料等の支払請求に係る訴えの提起)	報告のみ

議会提出議案

件名	結果
公立看護系4年制大学の開学等に関する決議の件	可決
「地方消費者行政に対する国の実効的支援を求める意見書」提出の件	可決

件名	結果
「緊急事態基本法の早期制定を求める意見書」提出の件	可決
「高い安全・安心の確保を最優先とした原子力政策の堅持に関する意見書」提出の件	可決

請願・陳情

件名	付託委員会	結果
子ども・子育て新システムの導入に反対し、現行保育制度の拡充を求める意見書提出を求める請願	文教厚生	不採択

件名	付託委員会	結果
防災対策など住民の安心・安全を支える行政サービスの体制・機能の充実を求める陳情	総務民生	不採択

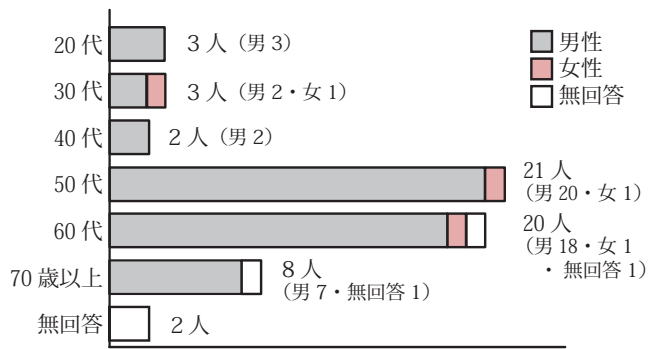
※ 議会において採択することに決定し、意見書の提出を伴うものは、「議会提出議案」の欄に掲載しました。

敦賀市議会報告会アンケート結果

平成23年11月11日(金)に、プラザ萬象において実施した議会報告会のアンケート結果の概要をお知らせします。

アンケートでは、報告会実施への評価は高いものの、その内容については、改善の必要があるという意見が多く寄せられました。

◎ 回答者数 59人



議会の広報について

◎ 市議会に関する情報はどのような方法で知りますか？ (複数選択可)

- 議会だより……………35人
- ケーブルテレビ(RCN)の議会中継……………24人
- 新聞やテレビ、ラジオのニュース……………17人
- 議員や政党が発行する印刷物……………14人
- 議員個人のブログ、ホームページ……………12人

議会報告会について

◎ 議会報告会についての主な意見

- 敦賀市のホームページ……………7人
- 議会のインターネット中継……………8人
- 議会の傍聴……………8人
- その他……………1人

◆ 議会報告会について ◆

- 参加者が少ない。広報が必要。
- 開催の目的を明確にすべき。
- 事業の説明だけでなく、議会としての方向性や考えを示してほしい。
- 質問への回答について、論点がずれたり、納得できないものがあつたので、簡潔で明確に回答してほしい。
- 市民の関心の高いテーマを選んでほしい。
- 市議会の関係の深いテーマを選んでほしい。

◆ 意見交換について ◆

- 委員の発言がすべて市側からの伝達であり、委員会独自で調査しているとは思えない。
- 議員全体の意識レベルが非常に低いと感じる。
- 特別委員会としての意見・回答が

- でてこないのは情けない。
- 参加者の意見を一方的に聞くだけでもいいのではないか。

◆ 敦賀駅周辺整備について ◆

- 何が問題で駅前広場のデザイン計画がなされているのかわからない。
- 駅のテナントに、カフェなど若い人が集まれるお店を入れてほしい。
- 駅前にショッピングセンターや市庁舎を移転してはどうか。
- 駅前のにぎわいや活性化に力を入れながら、なぜ人数の少ない専門的な学部を一等地に建てるのか。
- 市民交通ゾーンはあるといい。

◆ 4年制公立大学の設立について ◆

- 敦賀の病院への就職が少ないのは病院側に原因があるのではないか。
- 卒業生が就職先に希望するような受け入れ体制を確立すべきである。
- 大学の設立を希望する。専門家の協力を得て実現してほしい。
- 社会情勢を考慮した議論を願う。

アンケートにご協力いただきありがとうございます。貴重なご意見を真摯に受け止め、よりわかりやすい議会を目指します。

議会日誌

平成23年12月定例会

12月5日 本会議

- ・開会
- ・会議録署名議員の指名
- ・会期決定の件
- ・諸般の報告
- ・市長提案理由概要説明
- ・報告議案(報告のみ)
- ・予算、一般議案
- ・(説明・質疑・委員会付託)
- ・請願、陳情(委員会付託)
- ・敦賀駅周辺整備調査特別委員会及び敦賀短期大学等調査特別委員会中間報告

6日 委員会

- ・予算決算常任委員会

12日 本会議

- ・一般質問

13日 本会議

- ・一般質問

14日 本会議

- ・一般質問
- ・追加議案(説明・質疑・委員会付託)

15日 委員会

- ・総務民生、産経建設、文教厚生各常任委員会

16日 委員会

- ・原子力発電所特別委員会

19日 委員会

- ・予算決算常任委員会

22日 本会議

- ・敦賀市選挙管理委員会及び同補充員選挙(選挙)
- ・予算、決算、一般議案(委員長報告)採決
- ・請願、陳情(委員長報告)採決
- ・原子力発電所特別委員会中間報告
- ・B議案(説明・質疑・採決)
- ・閉会

請願・陳情はどなたでもできます

請願・陳情とは……

市政について、市民のみなさんが直接市議会に意見や要望できる制度です。紹介議員を必要とするものを請願、紹介のないものを陳情といいます。

提出期限は、各定例会の告示日(開会日の1週間前)の前日、午後5時です。

※ 陳情は、議会運営委員会において協議し、下記の該当要件(*)により請願に適合していると判断された場合、請願と同じ取り扱いとなり、審査することになります(それ以外は写しを全議員に配付)。

*該当要件

- ・敦賀市又は本議会の権限に属するもの。
- ・公益的性格を有するもの。
- ・その他議会運営委員会で必要と認めたもの。

3月定例会の日程(予定)

本会議や委員会を傍聴される方は、市役所5階の議会事務局へお越しください。

3月1日(木)本会議 議案の説明・質疑

2日(金)委員会 予算決算常任委員会

5日(月)委員会 予算決算常任委員会

6日(火)委員会 予算決算常任委員会

7日(水)委員会 予算決算常任委員会

13日(火)本会議 代表質問

14日(水)本会議 代表質問・一般質問

15日(木)本会議 一般質問

16日(金)委員会 総務民生、産経建設、文教厚生各常任委員会

19日(月)委員会 原子力発電所特別委員会

21日(水)委員会 予算決算常任委員会

26日(月)本会議 委員長報告・討論及び採決

! 本会議は、午前10時から

テレビ中継とインターネット中継を予定しています。

編集後記



敦賀市議会では、委員会においてさまざまな議案などの詳細な審査を行い、また、本会議では多くの議員が質問を行い、採決が行われています。

12月定例会では、公立看護系4年制大学の設立に伴う関連予算について議論を行いました。市民のみなさんからの関心が高かった同予算の審議内容について、表紙で取り上げてあります。

今後わかりやすい紙面を目指してまいりますので、内容について、ご意見やご質問がありましたら、左記までご連絡ください。

広報委員会

- 委員長 福谷 正人
- 副委員長 北村 伸治
- 委員 別所 治
- 委員 今大地 晴美
- 委員 山本 貴美子
- 委員 山崎 法子

発行：敦賀市議会

住所：敦賀市中央町

2丁目1番1号

電話：22-8157

Eメール：gikai@ton21.ne.jp